

教えて!

今年度の予算

平成26年度
平26年

平成26年度の予算が、市議会第1回定例会で可決されました。一般会計は425億9,000万円、前年度に比べると6億7,000万円(1.6%)の増額となっています。

これに特別会計と企業会計を含めた総額は820億7,793万6千円となり、前年度に比べると11億9,370万8千円(1.5%)の増額となっています。

今回の特集は、「さらなる挑戦」をスローガンに未来を切り開くべく編成しました平成26年度予算の概要と主要事業について紹介します。

▼問合せ 財政課



第1回定例会で施政方針を述べる澤井宏文市長

「さらなる挑戦」 — 現状維持の先に未来はない —

2期目の就任にあたり、市民の皆様にお約束しました『安心・安全なまち日本一に!!』『長生き日本一に!!』『清潔・便利なまち日本一に!!』を3つの柱にキラメクまちづくりを着実に推し進めているところです。

現状維持の先に未来はありません。第2ステージも「さらなる挑戦」をスローガンに、何事にもスピードをもって松原市の発展に全力を尽くします。

大阪で初となったセーフコミュニティ国際認証の取得は、地域・市民の皆様との協働の取組が評価されたものであり、松原市にとって非常に大きな財産となりました。「セーフコミュニティ元年」となる本年は、これまでの4年間の活動を決して止めることなく、さらに推し進めることで世界基準の安心・安全を未来に引き継いでいかなければなりません。

また、老朽化により建て替えを進めてまいりました、消防署西分署が平成25年に開署し、26年度は新たに高規格救急自動車の配備を行うとともに、職員を増員し、増加の一途をたどる救急需要への対応や、中学生への普通救命講習の実施など、さらなる救命率や消防力の向上を図ります。

さらに、平成26年4月には四つ葉幼稚園が開園し、遊びを中心とした多様な体験や、さまざまな人との出会いを大切にするとともに、充実した施設を活かし、魅力ある幼稚園づくりを行ってまいります。

また、妊婦健康診査につきましては、安心して出産を迎えることができるよう平成26年度は、初回検診時に超音波検診相当分の助成を増額し、医療・福祉の充実を図ってまいります。

さらに、「産業振興ビジョン」や「企業立地促進条例」に基づく企業立地促進奨励金制度について、これまで5社を対象事業者に指定してまいりましたが、今後も引き続き、この制度を積極的に活用し、新たな企業の誘致や市内企業の投資促進につなげてまいります。

平成27年2月、本市は市制施行60周年を迎えます。誰もが住みたい、住み続けたいと思える「日本一のまちづくり」に向けて、「さらなる挑戦」をしてまいりますので、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

会計は3種類 市の仕事は予算に裏付けられる

◆予算って?

予算は自治体の1年間の政策であり、活動計画であり、それに必要なお金の裏付けとなるもので、そのため予算書はさまざまな情報がつまった「設計書」に例えられます。

松原市の予算は「一般会計」と12の「特別会計」、1つの「企業会計」で構成されています。

◆それぞれどんなもの?

▼一般会計:市が行う仕事の大部分を経理するための会計で、市税や国・

府からの支出金などを財源にしています。防災、福祉、健康、教育、道路公園の整備など、市民の皆さんに最も関わりの深い会計となります。

▼特別会計:特定の歳入や歳出を一般会計と区別して経理する会計で、国民健康保険・下水道事業・財産区・介護保険・後期高齢者医療の特別会計があります。

▼企業会計:一つの会社のよう、独立採算制で事業・経理を行うもので、市では水道事業会計があります。

事業の見直し効果 新たな取り組みへ

市では、限られた財源で最大の効果を生み出すよう、自主財源の確保や人件費の抑制、既存事業の整理合理化など事業の見直しに積極的に取り組み、必要な行政サービスを確保するなど、市民満足度の向上を目指します。



このような見直しの効果
をさまざまな取り組みに
活かしているんだね。



…主な事業は次ページから

総額 820億7,793万6千円

会計名	26年度予算額	増減率(%)	
一般会計	425億9,000万円	1.6	
特別会計	国民健康保険会計	176億8,700万円	△1.9
	下水道事業会計	61億7,000万円	8.1
	財産区会計	12億4,075万5千円	△17.2
	介護保険会計	93億3,083万1千円	4.8
	後期高齢者医療会計	13億7,875万円	3.9
小計	358億733万6千円	0.9	
企業会計	水道事業会計	36億8,060万円	5.4
	小計	36億8,060万円	5.4
合計	820億7,793万6千円	1.5	

※表中の財産区会計の予算額は、8財産区会計の合計です。

- 障害者相談支援の充実
- 妊婦健康診査の公費負担の拡充
- 電子書籍サービスの開始
- 各種がん検診や予防接種など
疾病予防対策
- 介護予防支援
- 消防力・救急体制の強化
- 道路ネットワークの整備
- 歩行者などの交通安全対策
- スポーツ施設の整備
- 雨水浸水対策



1 安心して住み続けることができるまちづくり

協働と検証による予防対策で安心・安全のまちづくりを
●セーフコミュニティ推進事業 633万3千円



大阪府初のセーフコミュニティ国際認証都市として、すべての市民が犯罪・災害・事故などのない安全で安心して暮らせるまちづくりを今後も市民と市が一丸となって、推進します。

いざという時のためにわかりやすく

◎防災総合マップ整備事業 480万円

災害時の的確な避難につなげるため、従来の防災総合マップを全体的に見直し、分かりやすいものとして新たに作成します。

動く防犯カメラで地域を見守る

◎全公用車へのドライブレコーダー設置 138万3千円



公用車の事故の原因究明や今後の事故防止に活かすとともに、ひったくりなどの街頭犯罪を抑止するための“動く防犯カメラ”として活用することを目的に全公用車にドライブレコーダーを設置します。

安定した119番受信体制の強化

◎消防救急デジタル無線・高機能消防指令センター整備 6億2,540万円

消防救急無線をデジタル化するとともに消防本部内の老朽化した消防指令センターシステムを高機能なシステムに更新し、安定した119番受信体制を確保します。

スポーツのまち松原の新しい顔

●三宅東公園整備事業および
阪神高速大和川線スポーツ施設整備事業 8億103万1千円

平成26年6月にスポーツのできる機能を有する三宅東公園を一部開園し、引き続き全面開園に向けた整備事業を実施します。また、平成27年春のオープンに向け、阪神高速大和川線高架下を利用した新たなスポーツ施設を整備し、“スポーツのまち松原”を一層充実させます。

◎…新規事業 ●…継続事業 金額は事業予算額

誰もが安心・安全に通行できる環境づくり

●道路環境の整備 8億4,720万円

安心して住み続けることができるまちづくりを目指し、子どもから元希者まで市民誰もが、安心・安全に通行できる環境づくりを実施します。

災害時におけるライフライン確保の強化

●配水管の耐震化推進 8億4,201万4千円

地震などによる配水管の損壊によって、市民生活や消火活動などに多大な影響を及ぼさないよう、市内の主要幹線である国道309号に敷設している配水管の耐震化を進めるとともに、老朽化が進んでいる市内の配水管についても、順次更新していきます。

2 市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり

健やかに出産を迎えるために

●妊婦健康診査事業 6,515万6千円

妊婦の健康管理の向上と健やかに出産を迎えられるよう、妊婦健康診査の公費による負担額を拡充することで負担軽減を図り、妊婦の確実な受診を促進します。

がん予防の充実

◎胃ピロリ菌検査の新設 601万6千円

胃がんリスクの一つとも言われている胃ピロリ菌についての検査を新たに実施します。検査結果により陽性反応となった人に対して、除菌治療を勧奨することで、市民のがん予防対策を図ります。

機能集約による利便性の向上へ

◎健康プラザ改修事業 8,016万9千円



市民のがん検診や乳幼児健診事業などの保健事業は、保健センターおよび健康プラザの2カ所で行っていましたが、健康プラザにエレベーターの設置や外壁・内装改修などを実施することで1カ所に機能を集約し、市民の利便性の向上と保健事業の充実を図ります。

子どもから元希者まで触れ合える施設

◎(仮)元希者センター建設事業 2,091万6千円

元希者の皆さんが、日々笑顔で和やかに自立した生活を送れるよう、新たに(仮)元希者センターを建設します。子どもから元希者までさまざまな年代の皆さんが多様な取り組みを通じて触れ合える施設を目指します。

地域における障害者相談支援の充実

◎基幹相談支援センターの開設 911万円

平成26年10月より、障害種別に関わらず24時間体制での総合相談支援に対応するため、障害者基幹相談支援センターを開設します。これまでも、身体・知的・精神・児童のそれぞれの障害を中心とした相談支援事業所に相談業務を委託していましたが、基幹相談支援センターを開設することで、地域におけるより一層の障害者支援の充実を図ります。

3 未来を拓く自立心を育む人づくり

通年における待機児童ゼロを目指します

◎待機児童解消と在宅子育て支援の充実 2億9,888万5千円

市立第3保育所を子育て支援センターを併設した0歳児から2歳児までの保育に対応する新たな保育所に建て替えます。また、民間の保育所の整備を推進し、通年における待機児童ゼロを目指します。

未来を支える人材の育成

●子ども達の学力向上への取り組み 3,463万1千円



教職員の資質向上や自学自習の推進、公立小中学校における魅力ある英語の授業づくりなどに取り組みます。中学校での英語教育については、学習への意欲や関心を高めるため、2年生全員が実用英語技能検定試験(英検)を受験します。また、学習用タブレットの導入について調査研究を進め、新たな学習への取り組みを推進します。

民間活力導入による市民サービスの向上へ

◎スポーツ施設などの指定管理者制度の導入 9,586万円



市民体育館、市民プール、市民道夢館の運営管理について、指定管理者制度により民間活力を導入し、市民サービスの向上を図ります。市民誰もがスポーツを楽しみ、世代を超えた交流ができる取り組みを行い、より一層魅力ある施設を目指します。

新たな図書館運営への取り組み

◎電子書籍サービス整備事業 500万円

市民図書館のサービス向上に向け、電子書籍提供のためのシステムを構築し、従来の図書館機能に加え、電子書籍を閲覧できる魅力ある図書館を目指します。

4 利便なまち、元気で活力あふれるまちづくり

これからも住み続けたいまちを目指します

◎市制施行60周年記念事業およびPR事業 634万7千円

本市は平成27年2月に市制施行60周年を迎えます。これまでの歩みを振り返るとともに、市内外へ“まつばら”の情報発信を積極的に行い、これからも誰もが住みたい、住み続けたいまちを目指して「さらなる挑戦」を行ってまいります。

松原特産品の販路拡大

◎松原SG事業 410万4千円

ITを活用した通信販売に市内企業が積極的に参画する機会を提供します。本市の優れた物品・特産品を全国に広く発信することで、販路拡大に努めてまいります。

大きな可能性を持つ新たなまちづくり

◎天美地区の新たなまちづくりへの取り組み 4,600万円



阪神高速大和川線の整備に伴い、天美地区(B地区)において、地元まちづくり協議会並びに事業化検討パートナーとともに具体的な検討を行うため、区画整理事業調査などの支援事業を実施します。また、B地区に隣接する地区においても、市民協働のもと、地元地権者とともに新たなまちづくりの取り組みを進めます。

5 市民と行政の協働によるまちづくり

松原市の魅力を紹介します

◎新たな情報発信手段の活用 350万5千円



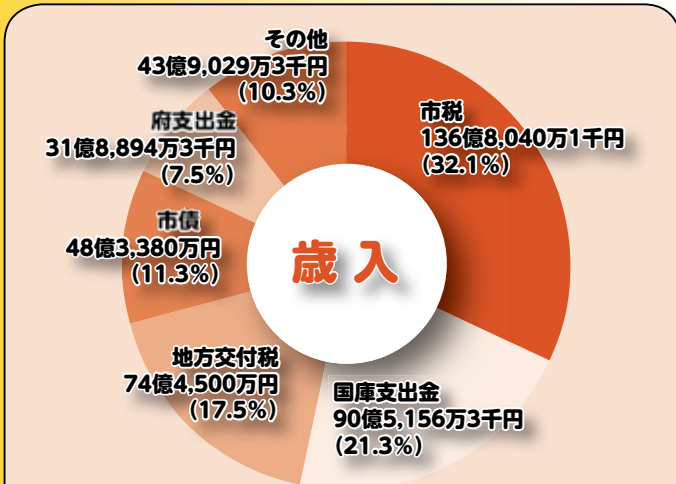
広報紙やホームページ、フェイスブックといった情報発信をより魅力あるものにするため、広報紙の電子書籍化やスマートフォン・タブレット端末に対応した形式で発信できるように取り組みます。また、市の魅力や歴史などを紹介する動画を制作し、ホームページにて配信します。

市民協働と住民交流による地域活性化

◎(仮)天美北城連寺コミュニティセンター建設事業 2億1,293万円

阪神高速大和川線整備に伴い、地域コミュニティの活性化と市民協働を実践するための施設として(仮)天美北城連寺コミュニティセンターを建設します。地域住民の交流の場所とすることで地域振興を図ります。

一般会計 425億9,000万円

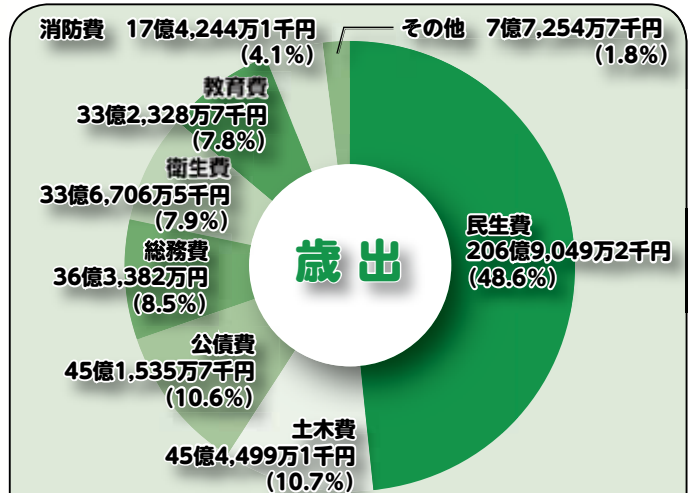


歳入の主な内訳

- 市税 市民税 約60億7千万円、固定資産税 約53億8千万円、都市計画税 約11億9千万円
- 国庫支出金 生活保護費 約41億1千万円、児童手当 約13億8千万円 障害者自立支援給付費 約8億6千万円
- 地方交付税 普通交付税 71億5千万円、特別交付税 約3億円
- 府支出金 国民健康保険基盤安定 約5億1千万円、障害者自立支援給付費 約4億3千万円 児童手当 約3億1千万円
- その他 地方消費税交付金 約14億3千万円、基金繰入金 約8億3千万円、保育負担金 約4億1千万円

歳入については、市民の皆さんに納めていただく市税が約136億8千万円(前年度比1.1%増)で、歳入予算総額の32.1%を占めるほか、臨時福祉給付金などで増加した国庫支出金が約90億5千万円(同14.2%増)、行政サービスを維持していくために国から交付される地方交付税が約74億5千万円(同1.1%減)となっています。

その他の主たる歳入では、四つ葉幼稚園などの建設完了に伴い減少する市債が約48億3千万円(同13.6%減)、府支出金が約31億9千万円(同4.6%減)となっています。



歳出の主な内訳

- 民生費 児童や母子などの福祉に約69億3千万円、障害者や高齢者などの福祉に約67億6千万円、生活保護に係る経費に約56億7千万円
- 土木費 下水道整備などに係る繰出金に19億円、公園や街路の整備などに約14億1千万円、道路・歩道・排水路の整備などに約9億6千万円
- 教育費 学校給食の提供に係る経費などに約5億6千万円、小学校の整備や管理運営などに約5億2千万円、幼稚園の建設や管理運営などに約4億2千万円
- 衛生費 ごみやし尿の処理費などに約22億9千万円、予防接種や各種健診費など保健衛生に約10億4千万円、公害の防止やまちの美化など環境衛生に約4千万円

歳出については、児童や高齢者の福祉などに支出される民生費が約206億9千万円(同6.3%増)で、歳出予算総額のおおむね半分となる48.6%を占めるほか、道路や歩道、公園の整備などに支出される土木費が約45億4千万円(同15.9%増)、借入れた市債の償還金である公債費が約45億2千万円(同17.2%減)となっています。

また、庁舎の管理や情報処理などの経費である総務費が約36億3千万円(同2.2%増)、健康増進やごみ処理などの経費である衛生費が約33億7千万円となっています。

暮らしのどんなところにいくら使われているの？

市民1人あたりに使われるお金

(目的別歳出の額を3月1日現在の人口(123,432人)で割った金額です)



※各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したものです。したがって合計と一致しません。